

# 中山間地域等の自立的・持続的発展に資する取組みと産官学民金連携方策検討調査【概要版】

## はじめに

- これまで中山間地域や離島・半島などの条件不利地域（中山間地域等）に対して様々な振興策が講じられてきたが、その疲弊は著しく、危機的な状況から脱することができていない。中山間地域等が将来にわたって持続していくためには、農林水産業を中心とした移出産業の振興と低下する地域内での機能の補完を同時並行で進めていく必要がある。
- こうしたことから、中山間地域等の自立と持続的発展に向けて地域のステークホルダーたる産官学民金が連携して支援する方策について調査を実施した。

## 第1章 中国地方における中山間地域等の概況

- 現状** 中国地方は市町村合併の進展によって全国に比して「住民自治」に基づく活動が先発的に実施されてきた地域であり、海士町や邑南町など全国から目標とされる地域振興事例も数多く存在している。

中国地方のなかでも中山間地域等は都市部に比べて人口流出や第一次産業を中心とした産業力の低下、生活基盤の喪失傾向が著しい。積極的な産業振興策を講じ、転入者の獲得に成功してきた先発地域においても生活基盤の維持までは手当てしきれていない。

- 将来** 生活環境の悪化に伴い、買物難民の増加や地域コミュニティの希薄化による生活支援の減少

など、深刻な「フードデザート問題」が生じてくるものと予測される。

中国地方における小売店舗数の比較

	都市部および周辺部	中山間地域等	邑南町	海士町	西粟倉村
1,000人あたり可住地面積	0.69	2.30	4.88	3.12	1.92
1,000人あたり小売店舗数	6.42	8.97	12.37	12.25	5.86
1kmあたり小売店舗数	9.33	3.90	2.54	3.92	3.05

出展：商業統計、住民基本台帳移動報告から日本経済研究所作成

- 対策** 中山間地域等の自立を検討するならば、上記問題への対応策を喫緊に検討する必要がある。

## 第2章 国内の中山間地域等における先発地域での取組み

- 中山間地域等の自立に欠かすことのできない移出産業の振興と地域内の機能補

完に取り組んでいる以下の事例についてヒアリング調査を実施し、取組み内容と成果から示唆を得た。

### 【ヒアリング調査を実施した事例の取組み概要】

	取組み概要
下川町	森林資源活用による林業の振興と限界集落の再生にチャレンジ。
那智勝浦町	短期間の移住体験などを通じて都市部からの移住を促進。
四万十市	住民生活を守るための住民出資会社設立と自治の推進。
小値賀町	民泊の推進による交流人口の増加と地域経済の活性化。
与那国町	大手企業との連携による農産物の高付加価値化。

- 総括** 自治の深化によって産業振興や移住者の獲得は実現可能だが、一方、必要性を感じながらも独力で対処しきれない部分（喪失した機能の補完、学生や若者の関与、ネットワークの構築）もあり、そうした部分にこそステークホルダーの関与が期待されている。

## 第3章 中山間地域等を支援する取組み

- 中山間地域等から要請されている機能について、ビジネスモデルを構築して事業化している事業者に対してヒアリング調査を実施し、取組みの背景と内容から示唆を得た。

### 【中山間地域等で実施されている支援の取組み概要】

ヒアリング先	取組み概要
株詩会社とくし丸（徳島市）	新たなビジネスモデルによる買物難民対策。
国立大学法人宮崎大学（宮崎市）	地域に立地する地方大学として地域を支える仕組みや人材育成手法の構築。
株式会社ファーストインターナショナル（八戸市）	地域商社の設立と圏域生産物の取引拡大による地域経済の活性化。

- いずれの取組みもひとつの中山間地域等を対象としているのではなく、中山間地域等を広く網羅することでビジネス機会を創出している。

## 第4章 海外における中山間地域等を支援する取組み

- 日本よりも早く農山村の過疎などが指摘されてきた欧州での中山間地域等振興策について文献等から調査し、示唆を得た。

### 【海外の中山間地域振興事例】

	取組み概要
LEADER事業	地域の現場からあげられる地域活性化事業を支援する制度。
→農村アニメーター育成プログラムへ発展	地域の課題を取りまとめ、方向性を定めるマネジメント人材を体系的・専門的に育成するプログラム。
アグリツーリズム	農業経営者が遊休農地や農舎等を活用し副次的に宿泊施設や飲食施設を営むことを支援する制度。
→スローフード運動へ発展	多様に富んだ地域の食物やそれを取り巻く環境・文化等を見直そうという運動。
→チッタ・スローへ発展	地域ごとの文化や独自性などの個性を重視した新しい都市づくりの運動。

- いずれも地域住民とそれを取り巻くステークホルダーが自治の観念を持って主体的に活動していることと、地域の現場ごとに異なる課題に対して柔軟に対応できるような方向性が打ち出されている点に共通項を見出すことができる。

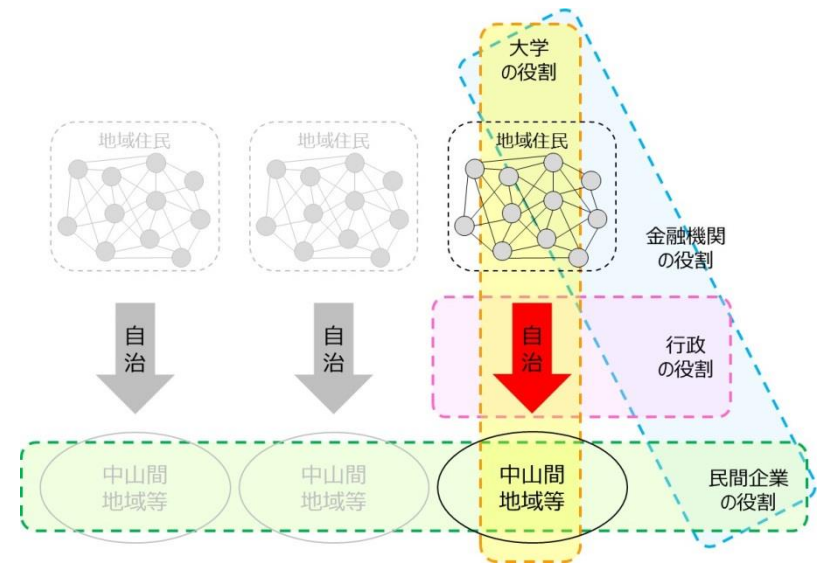
## 第5章 中山間地域等において産学官民金が目指すべき方向性

- 中山間地域等では、小売業を中心とするサービス業が衰退していくことにより、コミュニティ以外にも地域そのものの能力が低下している。中山間地域等の努力により、農林水産業の移出化に成功しているケースは出てきているが、生活面での支援までは手当てしきれていない。
- EUやイタリアでは観光振興や地域サービスの拡充、生活品質の向上を制度的に支援しているが、国内では対症療法的なサービス業支援に留まっており、中山間地域の課題を解決する方向での支援策は存在していない。
- このような状況下、中山間地域等のステークホルダーである官、学、産、金には以下のような関わり方が求められる。

### 【中山間地域等のステークホルダーの役割と関係図】

**民**：地域住民が連携し、中山間地域等で生きていくための対応策を自らの意思と行動によって実現している（→住民自治の実現）

- 官**：中山間地域等が歩んでいくべき道を地域住民や地元事業者とともに考え、制度面の整備も含め住民自治を先導する（→住民自治のサポート）
- 学**：地域住民等が地域内連携や課題解決に向かって自治の意識をステップアップさせていくプロセスを人材・学術面から支援する（→住民自治の触媒）
- 産**：自治組織や行政では手当てしきれない機能について、個別ではなく包括的に役務として提供・補完する（→住民自治のネットワーク化）
- 金**：幅広いネットワークや情報を持つネットワークカーとしてステークホルダー同士の間を取り持つ



- 中山間地域等の自立を目指して住民自治を実現する主体を育成し、また、サポートしていくために、ステークホルダー同士が様々な角度から連携関係を模索し、積極的に中山間地域等へ関わっていくことが要請されている。